

こども・子育て施策に関する提言

少子化は、日本の未来を左右する喫緊の課題であり、子育て世帯だけでなく、すべての国民に影響を及ぼす事案であり、こども・子育て施策の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. こども・子育て政策の強化について

(1) こども・子育て政策の強化に当たっては、国が中心となって進めていくべきものと、都市自治体が地域の実情に応じて独自に行う取組とが相まって実施されることが重要であり、その基本となるべき施策については、都市自治体の実情や意見を十分に踏まえたうえで、自治体間格差が生じないよう制度設計を行うとともに、国の責任において安定的な地方財源を確保すること。

(2) デジタル技術を活用した手続きの簡素化、データ連携等こども政策DXの推進に資する支援策を講じること。

なお、推進に当たっては、都市自治体等に過度な負担が生じることのないよう、現場の実情に十分配慮し慎重に進めること。

2. 結婚、妊娠・出産、育児の切れ目のない支援等の充実について

(1) 若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、継続的な財政支援の充実を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減等、中・長期を展望した少子化対策を強力に推進すること。

また、成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障するため、制度の狭間を作らない広範囲な財政措置を含む必要な措置を講じるとともに、関係省庁の連携強化を図り一体的に推進すること。

(2) 安心して子育てができる環境づくりのため、育児休業制度の見直しや給付制度の拡充、すべてのこどもが安全で安心して過ごせるこどもの居場所づくり等について必要な措置を講じること。

(3) 妊産婦の経済的負担を軽減するため、妊産婦医療に関する必要な支援等を講じること。

(4) 妊婦健康診査について、産後の健康管理等を含めた検査内容の充実を図るとともに、十分な財政措置等を講じること。

3. 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 子ども・子育て支援新制度の推進に当たっては、都市自治体が地域のニーズに基づく総合的な子育て支援施策を講じるための財源を確実に確保すること。

また、都市自治体の実情を反映して制度を充実・改善するとともに、事務負担の軽減を図ること。

- (2) 多様な保育サービスの提供や保育所等の適正な運営を確保するため、子どものための教育・保育給付交付金等について、地域の実情に即し財政措置の拡充等を講じること。

また、教育標準時間（1号）認定のこどもに係る施設型給付の費用負担割合については、保育（2・3号）認定のこどもに係る施設型給付と同様の割合にすること。

- (3) 子ども・子育て支援交付金について、病児保育や延長保育等地域の実情に即した事業を安定的に実施できるよう、補助基準額の拡充等を図るとともに所要の予算を確保すること。

- (4) 公定価格について

- 1) すべての施設が安定的な運営に向け、都市自治体や利用者の負担増を招かぬよう、地域の実態を十分に踏まえて適切に設定するとともに早期に提示すること。

- 2) 地域区分及び利用定員区分について、地域の実情に即したものとなるよう見直すこと。

- (5) 障害児、外国籍児童、医療ケア児等特別な配慮を要するこどもの受入れや適切な支援に必要な人材確保について、十分な財政措置等を講じること。

また、施設整備も含めた支援体制の整備や制度の見直し等を講じること。

- (6) 児童手当について

- 1) 「こども未来戦略方針」に示された児童手当の拡充の実施に当たっては、現場が混乱することなく円滑な給付が可能となるよう、都市自治体の準備に必要な情報やスケジュールを早期に示すとともに、システム改修費、事務費等に対する財政措置を含め必要な支援を行うこと。

- 2) 保育料の特別徴収について、過年度分も徴収できるよう制度を見直すこと。

- (7) 幼稚園の預かり保育に対する財政措置の拡充を図ること。
- (8) 公私連携幼保連携型認定こども園等の社会福祉施設職員等退職共済金について負担割合軽減に向けた掛金の見直しを図ること。

4. 幼児教育・保育の無償化について

- (1) 幼児教育・保育の無償化については、都市自治体の意見を十分に反映して制度の充実・改善及び対象範囲の拡大を図ること。
また、都市自治体に新たな負担が生じないよう、事務費等に対する十分な財政措置を講じるとともに、事務負担の軽減を図ること。
- (2) 幼児教育・保育の無償化の財源について、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な地方財源を確実に確保すること。
- (3) 認可外保育施設等の質の確保・向上を図るため、国の責任において、財政支援を含めた必要な措置を講じること。
特に、基準を満たさない認可外保育施設に係る幼児教育・保育の無償化の経過措置の猶予期間が令和6年9月までに迫っていることから、利用者はじめ事業者等にも混乱が生じないよう適切な措置を講じること。
- (4) 在宅で育児を行う世帯等、多様な保育形態の公平性に配慮し、必要な財政措置を講じること。
- (5) 副食費について、保護者等の負担軽減を図るため、必要な財政措置を講じること。

5. 保育対策について

- (1) 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、十分な財源を確実に確保するとともに、更なる支援策の拡充を図ること。
- (2) 保育人材の育成・確保について
 - 1) 保育人材の確保、定着及び更なる処遇改善を図るため、地域の実態を踏まえ、公定価格を改善し十分な財政措置を講じること。
 - 2) 保育所等における働き方改革を推進し、保育士の勤務条件の緩和や業務負担の軽減を図るため、保育士配置基準を適切に見直すとともに、事務職員の配置、事務の簡略化やICT化など保育士の労働環境の整備に必要な財政措置を拡充すること。

3) 「こども未来戦略方針」に示された職員配置基準の見直しやこども誰でも通園制度（仮称）の検討に当たっては、都市自治体によって保育士の人材確保の状況や施設の収容状況等がそれぞれ異なるため、地域の実情も十分に踏まえ、それぞれの自治体が円滑に実施できるような制度にすること。

4) 新たな保育士の育成や潜在保育士の就労を促進するため、研修体制の充実や保育士修学金貸付制度の拡充等、必要な措置を講じること。

また、保育士の定着化と地域格差の解消を図るため、保育士宿舍借上げ支援事業の対象拡充等、総合的な支援措置を講じること。

(3) 保育所等の適正な運営を確保し、保育の質の向上を図るため、基準の区分を地域の実態にあわせて細分化する等、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を適切に見直すとともに必要な財政措置を講じること。

(4) 就学前教育・保育施設整備交付金等について、必要な財源を確保したうえで、十分な財政措置を講じるとともに、認定保育園施設整備の補助率の幼稚園機能部分を保育所機能部分に合わせる等対象事業の拡充を図ること。

また、耐震化をはじめとする保育所等の施設整備のため、地域の実態を十分に踏まえ財政措置の拡充を図る等必要な措置を講じること。

(5) 年度途中入所の機会を増やすため、年度途中の入所予約に対応する保育士の雇用に要する費用について財政措置を講じること。

(6) 伴走型相談支援・出産・子育て応援交付金事業（システム構築等導入経費を含む）が実施できるよう必要な予算額を確実に確保すること。

(7) こども家庭センターの設置・運営や子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業が安定的に展開できるよう、人材の確保・育成等の支援を行うとともに財政措置を講じること。

6. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の推進について

(1) 都市自治体が「新・放課後子ども総合プラン」に基づく質の改善や量の拡大等に対応できるよう、施設整備や運営に係る財政措置の拡充や補助基準の細分化等、地域の実態を踏まえた柔軟な対応ができるよう制度の拡充を図ること。

(2) 放課後児童クラブの今後の更なる量的拡大に対し放課後児童支援員を確保するため、処遇改善に係る財政支援の拡充を図ること。

(3) ひとり親や多子世帯、低所得世帯等に対する利用料負担の軽減を図るため、財政支援を講じること。

7. 地域における子育て支援拠点としての機能が十分に発揮できるよう、児童館の運営及び施設整備について、十分な財政措置を講じること。

8. 児童虐待等防止対策の強化を図るための総合的な支援について

(1) 児童虐待の相談対応件数の増加や子育てに困難を抱える世帯がこれまでに以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、相談窓口の機能強化、社会的養護の体制整備、地域ぐるみで取り組む広報啓発活動をはじめとする総合的な支援に対する財政措置を拡充すること。

(2) 児童相談所の体制及び専門性を計画的に強化するため、児童福祉司をはじめとする専門人材の育成・確保等について、十分な財政措置を含め必要な措置を講じること。

また、中核市等における児童相談所の設置の推進、複数の自治体が連携した広域的な相談体制の構築等に対する支援の充実を図ること。

(3) 児童虐待防止対策として、家庭に対する予防的取組や関係機関等との緊密な連携を図ることができるよう必要な措置を講じること。

また、潜在的に支援が必要な子どもや家庭の早期発見に向け、福祉・医療などのデータ連携が図られるよう関係省庁と推進すること。

(4) 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換を進めるため、必要となる職員数を配置できるよう、十分な財政措置を講じること。

また、一時保護所の環境改善を推進するため、財政措置の拡充等、必要な措置を講じること。

9. こどもの自殺対策緊急強化プランを踏まえ、こどもの総合的な自殺対策の推進を図ること。

10. こどもの貧困対策の推進について

(1) すべてのこどもの貧困対策と自立支援を総合的に推進するため、教育支援、生活支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。

また、都市自治体が地域の実情に応じた貧困対策を長期的に取り組めるよう、財政措置を含め、必要な措置を講じること。

- (2) こども食堂の開設や運営が安定的かつ効率的に行えるよう、財政面も含めた包括的な支援を講じること。

11. ひとり親家庭への支援施策について

(1) 児童扶養手当について

- 1) 十分な財源を確保し、国庫負担割合を引き上げたうえで、支給額を増額すること。
- 2) 所得制限対象者を受給者本人のみに限定する等、条件緩和を行うこと。
- 3) 児童扶養手当と公的年金の併給について、調整手続きの簡素化等を図ること。
- 4) 受給者の申し出による辞退が認められるよう制度を見直すこと。

- (2) 高等職業訓練促進給付金制度の拡充などひとり親家庭等への就業支援対策の充実を図ること。

- (3) ひとり親家庭に対する医療費助成制度を創設すること。

12. 全国一律のこどもの医療費助成制度の創設について

子育てしやすい社会の実現に全国で取り組むとともに、我が国の将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、こども医療費については、全国一律の国の保障制度の創設に向けた道筋を速やかに示すこと。

13. 物価高騰対策関係について

幼児教育・保育施設等について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。

また、物価高騰の影響を受ける保育所の副食費等に対し、十分な財政支援を講じること。